令和６年度第１回高松市高齢者保健福祉・介護保険制度運営協議会（協議体）会議録

高松市附属機関等の設置、運営に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会議名	令和６年度第１回高松市高齢者保健福祉・介護保険制度運営協議会（協議体）
開催日時	令和７年２月１９日（水）　午後２時３０分～午後３時２０分まで
開催場所	高松市防災合同庁舎（危機管理センター）３階３０１会議室
議題	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業における国の見直しについて (2) その他
公開の区分	■ 公開　□ 一部公開　□ 非公開
上記理由	
出席委員	長山会長、大橋職務代理、植中委員、喜岡委員、喜田委員、木村委員、近藤委員、鈴木委員、田中委員、恒石委員、壷内委員、野上委員、前田委員、松村委員、三瀬委員、三井委員、元木委員、赤松委員、大原委員、片山委員、佐々木委員、多田羅委員
傍聴者	０人
担当課及び連絡先	長寿福祉課　０８７－８３９－２３４６ 介護保険課　０８７－８３９－２３２６ 地域包括支援センター　０８７－８３９－２８１１ 地域共生社会推進課　０８７－８３９－２３７２

審議経過及び審議結果
１　開会 健康福祉局長挨拶 会議を公開とすることを確認 ２　議題 (1) 介護予防・日常生活支援総合事業における国の見直しについて（資料１） (2) その他

意見及び質疑応答
A委員　〈議題（１）について〉 国の総合事業の見直しを受けた高松市の今後の方向性を教えてほしい。 また、具体的な取組の開始時期、現時点での取組について教えてほしい。

事務局　〈議題（１）について〉

昨年、国から見直しのガイドラインが発出され、制度についての説明があった。現在、改正内容を読み解き、先進事例のある他の自治体や、事業を実施している関係機関等に実施状況や課題の聞き取りを行っている状況である。情報収集の結果を参考に、関係者間で検討を進めていきたい。

時期や具体的なビジョンはまだ決まっていないが、皆様の御意見を参考に進めてきたいと考えている。

Ａ委員　〈議題（１）について〉

どのような関係団体に実施状況の調査を行っているのか。

事務局　〈議題（１）について〉

社会福祉法人や医療法人などである。

Ｂ委員　〈議題（１）について〉

2040 年に向けて、高齢者をどのように地域で見守るか、健康的な生活を維持するかという課題について、考えていただいていると思う。

そこで、私が提案したいのは、ユマニチュードである。福岡市において、ユマニチュードの技法を用いて、家族や地域の人たちが高齢者を地域で見守っている取組がある。それらは、介護や医療の世界にも広がっていくと思っており、高松市でも様々な場面においてユマニチュードを活用していただきたい。家族や地域において見守ることができるまちづくりが、地域のレベルの高さを示すことではないかと思う。

この場でユマニチュードのことを積極的に議論していただいて、その場その場で活用いただければありがたいと思っている。

事務局　〈議題（１）について〉

2040 年には高齢者の数も増え、医療や介護を必要とする高齢者も増える。地域全体で支える仕組みが必要ということを肝に銘じ、今回の総合事業の仕組みについても考えていきたい。

Ｃ委員　〈議題（１）について〉

今回の法改正では、今まで出来たものが出来なくなるということではなく、今まで出来なかったことが出来るようになり、対象者や実施手法が拡大された。各自治体の状況に応じた対応が可能であるため、今までより出来ることの可能性が広がった。しかし、お金もかかるため、選ぶ必要はある。地域の資源、例えば、有償無償のボランティアや地域住民の方まで巻き込んで出来るようになったため、これらを踏まえて高齢者施策を進めていただけたらと思う。

Ｄ委員　〈議題（１）について〉

2040 年に向けて、国においても「2040 年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会が始まっている。中山間・人口減少地域、2040 年以降もサービス需要が急増する都市部、2040 年まで増加しその後ゆるやかに減少していくそれ以外の一般市の３つの地域類型に分けて考えていくと示されている。

高松市は、一般市になると思っている。2040 年に向けて、一般市のモデルケースを参考にして検討いただきたい。

また、民間のサービスを更に広げていくと先ほど説明いただいたが、民間のスポーツクラブについては、特に小さいところは増えてきているので、そのようなところを活用していけたら良いと思っている。

事務局　〈議題（１）について〉

行政として掴めていない資源等もある。様々な資源の活用が必要であると考えているため、御意見を参考に進めていきたい。

Ｂ委員　〈議題（１）について〉

コロナ禍以降、受診控えをされる高齢者や、医療点数の引き上げによる医療費の負担増により、薬はいらないと言われる高齢者も増えてきている。

腰が痛いなどで物理的に病院に行けない、認知がある、お金がなくて薬を買えないといった方々をどのように把握してサポートするかが課題である。医療・介護・行政が、一体となって取り組んでいかないと、高齢者を守れないと思う。医療・介護だけではなく、地域の方と手を組んでいくことを、行政に考えていただきたい。

Ｃ会長　〈議題（１）について〉

医療、介護、その他福祉の全体的なコンビネーションの問題で、頼みの綱は地域住民の方の御協力になると思う。行政においても、知恵を使いながら、総合的な検討をお願いしたい。

事務局　〈議題（１）について〉

医療ニーズと介護ニーズ、両方とも右肩上がりと予想されている。

必要な支援を受けながら、地域の中で自分らしい暮らしを続けられる社会になるように、総合事業の見直しについても検討していきたい。

Ａ委員　〈議題（１）について〉

この事業に関してだけではないが、健康で長生きするために、学童期からの教育が必要になってくると思う。地域づくりの前に個々の啓発が重要になると思う。厚生労働省の介護や医療の枠を取り払って、他の省庁との連携が必要であるとともに、市役所においても教育等の関係部署との連携が必要である。社会人になってから問題に触れるのではなく、現役世代へ啓発をしていただき、前向きに地域活動を行っていただければと思う。

事務局　〈議題（１）について〉

若い時からの教育は大事である。本市においても健康福祉局だけではなく、教育等の関係部署とも連携を取りながら進めていきたい。

Ｃ委員　〈議題（１）について〉

第一次ベビーブーム世代が後期高齢者になったところだが、2040 年には第二次ベビーブーム世代が前期高齢者になり、しばらく大変な時期が続くのは明らかである。地域の福祉、医療について、高齢者も含め、自分たちでできる精一杯のことをするというのは原則だと思う。

３　閉会